

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 5 月 30 日現在

機関番号： 32639  
 研究種目： 基盤研究(C)  
 研究期間： 2010～2012  
 課題番号： 22530454  
 研究課題名（和文） 日本の若年層における海外旅行阻害要因：その構造と認知変化  
 研究課題名（英文） Constraints to Overseas Travel among Japanese Young Generation : Their Structure and Changes in Perception  
 研究代表者  
 中村 哲 (NAKAMURA TETSU)  
 玉川大学・経営学部・准教授  
 研究者番号： 40348355

研究成果の概要（和文）：本研究は、2000年代後半より指摘されるようになった“若者の海外旅行離れ”現象、つまり1990年代の半ばよりも20歳代の若者の海外出国率が低下していることに着想を得て、海外旅行の阻害要因を日本人の潜在旅行者がどのように知覚するのか、また、阻害要因の知覚の変化にはどのような要因が関わって海外旅行の実施頻度に影響するのかを説明する理論モデルを、文献研究ならびに質的調査に基づいて構築した。さらにインターネットによる量的調査によってモデルの検証を行った。

研究成果の概要（英文）：The international departure ratio among young Japanese in the late 2000s had declined in comparison with a decade earlier, and this declining trend is continuing. This research aimed to clarify the following in relation to this decline: 1) how potential young Japanese overseas tourists perceive the constraints to overseas travel and 2) factors associated with changes in these perceived constraints and the frequency of overseas travel. Based on reviews of the literature and in-depth interviews, the “Dynamic Circulation Model for Frequency of Overseas Travel” was developed. In order to test the model, an internet survey was conducted and the quantitative data obtained was analyzed.

### 交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	900,000	270,000	1,170,000
2011年度	700,000	210,000	910,000
2012年度	1,600,000	480,000	2,080,000
年度			
年度			
総計	3,200,000	960,000	4,160,000

研究分野： 社会科学

科研費の分科・細目： 経営学・商学

キーワード： 観光行動・海外旅行・若年層・阻害要因・自己効力感・質的調査、量的調査

### 1. 研究開始当初の背景

日本人の20歳代の海外出国者数は、1990年代半ばに過去最高を記録したものの、2000年代以降は低下傾向にあった。1996年には462.9万人を記録したが、2008年には261.8万人まで減少した(ただし、2011年には280.8万人に回復した)。この要因として、第1に、

人口そのものが減少していることを指摘できる。各年10月1日現在における日本人20歳代の人口を見ると、1997年には1877万人であったが、2008年には1,425万人と減少が続いている(2011年は1,317万人)。もう1つは、人口に占める延べ出国者数の比率である「出国率」の数値が低下していることがある。

1996年には24.6%、1997年には24.1%であったが、2008年には18.4%となっている(その後、2011年には21.3%に回復した)。

この現象については2007年後半より“若者の海外旅行離れ”として多くのメディアが取り上げた。また、2009年4月改訂の「観光庁アクションプラン」では“海外旅行の縮小は世界におけるわが国のプレゼンス、国民の国際相互理解増進の観点からも問題”とし、国レベルの政策課題に位置づけた。このことは、“若者の海外旅行離れ”現象を、単に現時点あるいは今後の海外旅行市場の低迷という旅行業界の問題としてだけでなく、社会のあらゆる面でグローバル化が進展する現代社会の中で日本の未来を担う若者が「外に向かって開いていない」という重要な社会問題と捉えていることを意味している。

この状況を受けて、2008年後半以降に、本研究グループによるものを含めたいくつかの学術研究の発表がなされている。また、社団法人日本旅行業協会や大手旅行会社は2008年以降にこの問題に関する各種調査を開始したほか、観光庁も2009年7月以後、国内の大学と連携して若年層の海外旅行に対する意識調査に着手した。しかし、これまでの学術研究の取り組みは調査時点における若年層の海外旅行阻害要因の実態把握を目指したものであり、また、政府や業界主導による調査は実務的な要請から短期的な問題解決に主眼が置かれていたと言えよう。

一方、海外の研究に目を向けると、北米の研究者を中心に、日常的なレジャーの阻害要因に関する研究が1980年代以降に行われてきた。一方、旅行の阻害要因に関する研究は、近年注目を集め始めているものの、現在に至るまでに十分な研究がなされているとは言えない状況にある。

以上の検討より、日本の“若者の海外旅行離れ”を対象とした学術研究に取り組む余地があるとの認識に至った。

## 2. 研究の目的

本研究は、3カ年の研究期間内に、日本の若者の海外旅行の阻害要因の実態を把握した上で、海外旅行経験など阻害要因の認知に影響を及ぼす要因を明らかにし、その要因間の構造を提示することを目的とする。

## 3. 研究の方法

本研究は、以下の方法により実施した。

### (1) 理論研究

北米の研究者らによって行われたレジャーの阻害要因に関する研究のうち、1980年代以降から現在に至るまでに公刊されたものを幅広くレビューし、理論的な研究の流れを整理した。また、観光研究においても2000年代以降に多く見られるようになった「非旅

行者」に関する論文の検討を行った。これらの取り組みにより、阻害要因にかかわる理論の展開と研究の現状を把握した。

### (2) 仮説モデルの構築

理論研究の結果を踏まえ、日本の若年層における海外旅行阻害要因の認知構造を説明する「仮説モデル」を構築した。

### (3) 質的調査

若者の海外旅行の実態、とくに海外旅行のこれまでの経験、意思決定のプロセス、阻害要因の知覚とその低減の過程を探るべく、さまざまな属性・旅行経歴を持った20歳代の学生ならびに社会人を対象とした、2時間程度(説明の時間を含む)のデプス・インタビューを実施した。この調査を通して、「仮説モデル」を日本の若年層の海外旅行に適用できるように確認・修正を行うとともに、モデルを検証するため実施する量的調査で用いる質問項目の考案に生かした。

### (4) 量的調査

仮説モデルを実証するために、学生に限らず、社会人、主婦、非正規労働者に至るまで広く20歳代の若者を対象とした量的調査(質問紙調査)を行った。なお、若年層の特徴を明確にするため、30歳代ならびに40歳代についても回答の対象に加えた。得られたデータについては、構造方程式モデル(共分散構造分析、パス解析)によって分析を行った。

## 4. 研究成果

### (1) 理論研究

北米の研究者らによって行われた日常生活におけるレジャーを対象とした阻害要因に関する文献を幅広く検討した。阻害要因についての理論的な貢献をした研究については、1990年代までの理論と、2000年代以降の理論とに区分して、研究の流れを整理できた。このほか、観光における阻害要因、非旅行の選択に関する研究の現状を確認した。

#### ① 1990年代までの系譜

Crawford and Godbey (1987)は、阻害要因を「個人内阻害要因」「対人的阻害要因」「構造的阻害要因」の3つに大別することを提案した。「個人内阻害要因」とは、個人の内部に生じる心理状態であり、関心の欠如、準拠集団の態度、自己のスキルに対する知覚などが含まれる。「対人的阻害要因」は一緒に参加する個人がいない場合に生じる。「構造的阻害要因」は時間、お金、機会、情報やアクセスの欠如、悪天候などである。

その上で、Crawford, Jackson and Godbey (1991)は、3種類の阻害要因には階層性があるとして、「レジャーの阻害要因に関する階層モデル」を提唱した。ここでは、個人があ

る活動に参加する際には、まず「個人内阻害要因」の作用が弱い時に、ある活動に対する「選好」が形成される。次に「対人的阻害要因」の影響を受けて「個人間の一致と調整」が行われ、そして「構造的阻害要因」が克服されれば「参加」に至るとした。

Jackson, Crawford and Godbey (1993) は、1991年に発表した階層モデルを発展させたモデルを提案した。特徴として2つの概念を新たに導入したことを指摘できる。ひとつは「すり合わせ」である。人々はある活動の参加に阻害要因を感じたとしても、すぐに不参加の結論に至るのではなく、阻害要因に対して何らかの「すり合わせ」を行うことで解消し、参加に至るとする仮説を提示した。もう1つは「動機づけ」である。個人がある活動への参加の阻害要因を軽減する「すり合わせ」のプロセスを開始し、それが成功するか否かは、知覚された「阻害要因」と参加への「動機づけ」の相対的な強さと両者間の相互作用によって決まるとした。しかし、仮説の提示にとどまり、実証までには至らなかった。

## ② 2000年代以降の系譜

Hubbard and Mannell (2001) は、Jackson et al. (1993)の命題をもとに、「阻害要因」「すり合わせ」「動機づけ」「参加」という4つの構成要素間の相互関係の構造を示したモデルを複数提案し、量的データを構造方程式モデルによって検証した。ここでは、「阻害要因」の存在が「参加」に負の影響を与えることに加え、「阻害要因」を知覚していたとしても「動機づけ」が高い状態の場合、多くの「すり合わせ」が行われ「参加」に至るルートがあることが示された。

Loucks-Atkinson and Mannell (2007)では、「阻害要因」を軽減する「すり合わせ」のプロセスにおける「自己効力感」の役割についての検証が行われた。ここでは、1)すり合わせに対する「自己効力感」が高いほど「すり合わせ」が行われる、2)すり合わせに対する「自己効力感」が高いほど「動機づけ」が強くなる、3)「動機づけ」が強いほど「すり合わせ」が行われ「参加」に結びつくことを、量的データを用いた検証により示している。

このように、2000年代のこの分野の研究を牽引し、発展させたのはMannellである。単に「阻害要因」にとどまらず、「動機づけ」「すり合わせ」「自己効力感」などの要因が「阻害要因」の低減とレジャー活動への「参加」につながる構造を実証的に示してきた。

Mannellの業績として、1つに「すり合わせ」の概念を深化させたことである。「すり合わせ」とは、阻害要因に対する能動的な反応であり、人間はゴールを邪魔する条件を受動的に受け入れるのではなく、能動的に反応するものであるとするBandura(1986)の社会的認知理論(social cognitive theory)の立

場と一致すると位置付けた(Mannell and Iwasaki, 2005)。2つ目に、阻害要因の「すり合わせ」という行動に影響を与える可能性のある要因として、社会的認知理論の中核をなす重要な概念である「自己効力感」を導入したことである(Hubbard and Mannell, 2001)。人がある行動(ここでは、すり合わせ)への自己効力感を高く知覚するほど、その行動をとる可能性が高くなり、また、行動に必要な努力を惜しまず、失敗や困難を伴ってもあきらめにくくなり、ストレスも感じにくくなると考えられる。

③ 観光における「非旅行者」に関する研究  
観光研究において、「非旅行者」や旅行における阻害要因を取り上げた研究は、2000年代以降に見られるようになった。その多くは、前述の①の系譜の研究であり、各研究対象に依じて、3種類の阻害要因の知覚の程度を測定するものであった(Pennington-Gray and Kerstetter:2002, Nyaupane, Morais and Graefe:2004, Nyaupane and Andereck: 2008, McKercher:2009, など)。このほか、今後の「来訪意向」に影響を与える要因として、「動機」や「過去の来訪経験」などと並んで阻害要因を位置づけて分析した研究も見られるようになった(Funk, Alexandris and Ping:2009, Huang and Hsu:2009)。

このように、観光・旅行を研究対象とした阻害要因の知覚についての研究が見られるようになってきたものの、阻害要因の知覚の程度がどのように変化しうるのか、影響を与える要因として何があるのか、という観点からの研究は、レジャーを対象としたものと比べると、まだ研究の余地があることがわかった。また、日本の観光旅行を対象として研究するにあたっては、1)レジャーと比べて行動の頻度が大きく異なること、2)過去の旅行参加経験を考慮する必要があること、3)言語など日本人特有の事情を考慮した仮説構築と測定尺度の開発が必要であること、といった留意事項があることが確認された。

## (2) 仮説モデルの構築

上記の理論研究を踏まえ、「海外旅行の実施頻度に関する動態的循環モデル(以下、仮説モデル)」を構築した。これは、海外旅行者が知覚する旅行の阻害要因の認知変化に関わる諸要因、ならびに海外旅行行動への参加・不参加(実施頻度)に関わる一連の要因間の関係を説明することを目的としている。

この仮説モデルは6つの概念から構成されている。第1に「阻害要因の知覚レベル」である。ここでの阻害要因とは、海外旅行の実施を妨げる要因と説明される。第2に、阻害要因を減じることにより、参加に近づこうとする努力の程度と説明される「すり合わせ努力のレベル」があげられる。第3に、海外旅

行の実施に向けての行動を生起させ、持続させる過程・機能の程度と定義される「動機づけのレベル」が含まれる。第4に「自己効力感のレベル」があり、海外旅行をうまくやれるという自信として定義する。日本人にとっての海外旅行は、必ずしも日常的に実施するわけではなく、言語的なハードルなども存在することから、何らかの能力が必要とされる活動であると考えられ、この概念が置かれている。第5に「海外旅行経験に対する評価のレベル」があり、海外旅行での経験に対する主観的な評価の程度を意味している。第6に海外旅行の参加・不参加の程度を示す概念として「海外旅行の実施頻度」がある。

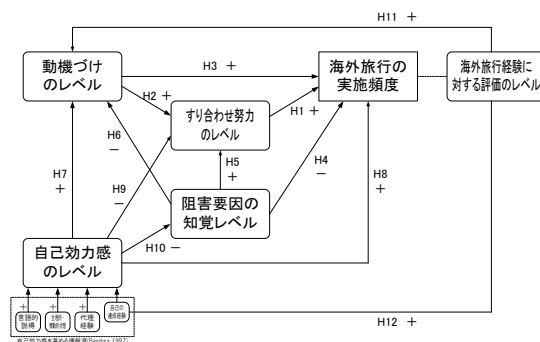


図1 海外旅行の実施頻度に関する動的な循環モデル

その上で、これら6つの概念間の関係を、12の仮説(Hと略す)として示している(図1)。

- H1 阻害要因の知覚が高い場合、すり合わせ努力のレベルは、海外旅行の実施頻度に対して正に影響する。
- H2 海外旅行行動への動機づけのレベルは、すり合わせ努力のレベルに対して正に影響する。
- H3 海外旅行行動への動機づけのレベルは、海外旅行の実施頻度に対して正に影響する。
- H4 阻害要因の知覚レベルは、海外旅行の実施頻度に対して負に影響する。
- H5 動機づけのレベルが高い場合、阻害要因の知覚レベルは、すり合わせ努力のレベルに対して正に影響する。
- H6 阻害要因の知覚レベルは、動機づけのレベルに対して負に影響する。
- H7 自己効力感のレベルは、海外旅行行動への動機づけのレベルに対して正に影響する。
- H8 自己効力感のレベルは、海外旅行の実施頻度に対して正に影響する。
- H9 自己効力感のレベルは、すり合わせ努力のレベルに対して正に影響する。
- H10 自己効力感のレベルは、阻害要因の知覚レベルに対して負に影響する。
- H11 海外旅行経験に対する評価のレベルは、海外旅行行動への動機づけのレベルに正に影響する。

H12 海外旅行経験に対する評価のレベルは、自己効力感のレベルに正に影響する。

仮説モデルの基本的なコンセプトとして2点あげられる。第1に動態性であり、海外旅行実施への阻害要因の知覚のレベルと海外旅行の実施頻度との関係を柔軟でダイナミックな構造ととらえている。第2に循環性であり、一度海外旅行をした人はその経験を糧として阻害要因の知覚に変化が生じ、将来の海外旅行への参加レベルに影響を与えると仮定している。

### (3) 質的調査

20歳代の若者を対象としたインタビュー調査を行った。大きく4タイプの若者をリクルートした。1つ目は、すでに旅行の経験のある若者であり、旅行の経験を通して阻害要因の知覚の程度がいかにか低減していったのかを尋ねた。2つ目は、これまでに海外旅行未経験であったが、最近ではじめての海外旅行に出かけた学生であり、どのようにして海外旅行に出かける決断に至ったのかを質問した。3つ目は海外旅行未経験であるが実施意向のある若者、4つ目は海外旅行の経験・実施意向ともない若者であり、ともに実現に向けての障壁が中心となる質問項目となった。

### (4) 量的調査

仮説モデルを検証するために、2011年度後半からの複数回にわたる予備調査を経て、最終年度に大規模な調査を実施した。

調査は、2013年2月28日から3月4日の5日間にわたり、インターネットリサーチ会社が保有するパネルのうち、海外に1年以上居住した経験のある人を除く、全国在住の18歳から49歳の日本人を対象に実施した。年齢・性別ごとに均等の割り付けを行い、合計で3182名(男性1,567名、女性1,615名)から回答を得た。

主な調査項目は次のとおりである。2)と3)を除いて、「仮説モデル」に関わる項目で構成した。

- 1) 滞在期間が1年未満の海外渡航回数…生涯、高校卒業後、過去5年の回数について実数回答。
- 2) 過去の海外旅行の経験内容…実施したライフステージ、渡航先を複数回答。
- 3) 今後1年以内の海外旅行実施意向…Likert尺度、7件法にて測定。
- 4) 阻害要因…独自開発の26項目を使用。Likert尺度・5件法で測定。
- 5) すり合わせ努力…独自開発の20項目を使用。Likert尺度、5件法で測定。
- 6) 動機づけ…林・藤原(2008)による30項目を使用。Likert尺度、5件法で測定。
- 7) 自己効力感…独自開発の29項目を使用。

Likert 尺度, 5 件法で測定.

- 8) 経験評価…独自開発の項目を使用. 海外旅行経験者用 20 項目(うち 10 項目は未経験者用と共通), 未経験者用(海外旅行に対する現状認識)10 項目. Likert 尺度, 5 件法で測定.

- (5) 属性・海外旅行経験と阻害要因の知覚の程度の関係

ここでは, 20 歳代の若者に対象を限定し, 属性ならびに海外旅行経験と阻害要因の知覚の程度に関する関係について, 因子分析ならびに一要因の分散分析を用いて分析を行った. なお, 阻害要因は Crawford and Godbey (1987) による 3 類型に依拠して検討した. 「個人内阻害要因」については, 言語・コミュニケーション不安, 滞在不安, 計画負担に関するものである. 「対人的阻害要因」は同行者がいないことを示す. 「構造的阻害要因」とは, 時間やお金の不足を意味している.

- ① 属性による相違

次の 2 つの観点からの分析を行った.

1 つは職業による相違の分析であり, 回答者をフルタイムの就業形態で働く「社会人」, 大学生や専門学校生などの「学生」, 既婚の女性で専業主婦またはパートに就く「既婚主婦パート」, 未婚の男女で非正規雇用または無職の「フリーター無職独身」の 4 つに区分し, 阻害要因の知覚の程度を比較した. その結果, 1) 「社会人」にとっては「構造的阻害要因」のうち時間の不足が大きく知覚されている, 2) 「フリーター無職独身」については「個人内阻害要因」「対人的阻害要因」ならびに「構造的阻害要因」のうちお金の不足, を強く知覚している, ことが明らかになった.

もう 1 つは, 婚姻状況ならびに子供の有無による相違であり, 「独身子どもなし」「既婚子どもなし」「既婚こどもあり」の 3 つに区分して分析を行った. 明らかになった点として, 1) 阻害要因の知覚の程度が全般的に低いのは「既婚子どもなし」である, 2) 「独身子どもなし」では, 「個人内阻害要因」「対人的阻害要因」の知覚の程度がやや大きい, 3) 「既婚こどもあり」は「構造的阻害要因」の知覚の程度が大きい, ことがあげられる.

- ② 経験と意向による相違

回答者の過去(生涯)の海外渡航回数と今後 1 年以内の海外旅行実施意向の回答を基に, 回答者を「参加者」(経験あり・意向あり), 「希望派」(経験なし・意向あり), 「消極派」(経験の有無にかかわらず意向が中立), 「否定派」(経験の有無にかかわらず意向なし)の 4 つに区分した. その結果, 1) 「参加者」は「構造的阻害要因」(特に時間の不足)が強く現れており, 他の阻害要因の知覚の程度は低い, 2) 「参加者」を過去の参加回数を基に高群・中群・低群に分類して見ていくと, 高群

ほど「個人内阻害要因」の知覚の程度が低くなっている, 3) 「希望派」では「個人内阻害要因」のうち言語・コミュニケーション不安, 「対人的阻害要因」を大きく知覚している, 4) 「消極派」「否定派」では阻害要因の 3 区分すべてが表れており, 特に「否定派」の知覚の程度が強い, などの点が明らかになった.

- (6) モデルの検証

次に, 20 歳代サンプルに限定し, 図 1 の仮説モデルの検証を行った.

モデルを構成する 6 つの要素のうち, 「阻害要因」「すり合わせ努力」「動機づけ」「自己効力感」「経験評価」については, 回答者ごとに各要素の項目の評定値の合計(尺度得点)を算出した. クロンバックの  $\alpha$  係数を算出したところ, 低いものでも 0.88 を確保してあることを確認した. 「実施頻度」は, 回答者ごとに過去 5 年の海外渡航回数を用いて 1 年あたりの頻度を算出した.

その上で, 構造方程式モデルにより仮説モデルの検証を行った. 1 つ目に, 海外渡航経験者のデータに限定して検証したところ, モデル全体の適合度指標(GFI, AGFI, RMSER)は良好ではあった. 12 の仮説(H)をみていくと, 有意であったのが H2, H4, H7, H8, H9, H10, H11, H12 であった. 有意ではないのが H3, 仮説と符合が逆となったのが H6 であった. H1 と H5 は条件付きの仮説であり, さらなる検証が必要となる. 以上の分析から, 海外旅行の阻害要因の認知を変化させるメカニズムとして「海外旅行の経験を積み重ね, 海外旅行に対する好意的な評価をすることが, その後の海外旅行の動機づけと自己効力感の向上につながり, ひいては阻害要因の知覚の低減と, すり合わせ努力の向上に結びつく」ことが考えられる.

もう 1 つ, 海外旅行未経験者を含む全サンプルについても検証を試みた. 図 1 の仮説モデルにおいて, 「経験評価のレベル」から「阻害要因の知覚レベル」に新たなパスを引くことで, 全体としての良好なモデル適合度を得た. 12 の仮説の検証については, 経験者サンプルに限定した分析と同様の結果となった. ここでは, 「海外旅行に対して好意的な印象を持つことが, 海外旅行に対する自己効力感や動機づけの向上, ならびに阻害要因の知覚低減に直接影響を及ぼす」「海外旅行への好意的な印象が自己効力感の向上を経由して阻害要因の知覚低減に間接的につながる」メカニズムが示唆された.

以上の検討より, 日本の“若者の海外旅行離れ”を打破するためには, 1) 若者の海外旅行に対する自己効力感を高める方策を考案すること, また, 2) 海外渡航経験者については, 海外での良い経験を次の旅行に結びつけていく仕組みをつくっていくことが求めら

れる、と考えられる。

#### (7) 今後の課題

今回得られたデータを基にした仮説モデルの検証については研究期間内に十分に完了したわけではない。一方、新たに交付内定を得た科研費では本研究課題を発展させるテーマとしており、新研究課題と並行してモデルの検証と改良を継続させていく。

研究の今後の発展の可能性としては、図1の仮説モデルの一般化可能性である。今回は日本の“若者の海外旅行離れ”から着想を得た研究であったので、20歳代を主たる検討の対象とした。今後は、幅広い年齢層からデータを得るほか、さらに海外調査を実施することで、モデルの一般化に挑戦していきたい。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計7件)

- ① 中村哲・西村幸子・高井典子, 海外旅行実施の因果モデル検証の試行, 第27回日本観光研究学会全国大会学術論文集, 査読無, 2012, 13-16.
- ② Takai-Tokunaga, N., S. Nishimura and T. Nakamura, Theorizing “Travel or Non-travel” Decisions: Dynamic Circulation Model, 1st Annual International Conference on Tourism and Hospitality Research, 1, 査読有, 2012, 19-22.  
DOI: 10.5176/2251-3426\_THoR1220
- ③ 中村哲・高井典子・西村幸子, 海外旅行行動の効力感尺度の開発, 第26回日本観光研究学会全国大会学術論文集, 査読無, 2011, 93-96.
- ④ 中村哲・西村幸子・高井典子, 海外旅行の阻害要因の知覚に関する属性間比較, 第25回日本観光研究学会全国大会学術論文集, 査読無, 2010, 209-212.
- ⑤ 西村幸子・高井典子・中村哲, 海外旅行の阻害要因の検討を超えて, 第25回日本観光研究学会全国大会学術論文集, 査読無, 2010, 5-8.
- ⑥ 西村幸子, 日本人大学生による海外旅行経験の経年変化(1991年-2005年), 同志社商学, 査読無, 62(3-4), 2010, 57-78.  
[http://doors.doshisha.ac.jp/webopac/catdb1.do?pkey=TB00008140&initFlg=\\_RESULT\\_SET\\_NOTBIB](http://doors.doshisha.ac.jp/webopac/catdb1.do?pkey=TB00008140&initFlg=_RESULT_SET_NOTBIB)
- ⑦ 西村幸子・高井典子・中村哲, 「若者の海外旅行離れ」現象への理論的アプローチの可能性, 同志社商学, 査読無, 62(3-4), 2010, 79-96.  
<http://doors.doshisha.ac.jp/webopac/catdb1.do?pkey=TB00008141&initFlg=>

\_RESULT\_SET\_NOTBIB

[学会発表] (計7件)

- ① 中村哲・西村幸子・高井典子, 海外旅行実施の因果モデル検証の試行, 第27回日本観光研究学会全国大会, 2012年12月2日, 宮城大学(宮城県).
- ② Takai-Tokunaga, N., S. Nishimura and T. Nakamura, Theorizing “Travel or Non-travel” Decisions: Dynamic Circulation Model, 1st Annual International Conference on Tourism and Hospitality Research (THoR2012), 9 July 2012, at Hotel Fort Canning, Singapore.
- ③ Takai-Tokunaga, N., S. Nishimura and T. Nakamura, Decoding the Phenomenon of ‘Fewer Young Japanese Travelling Abroad’: A Theoretical View, 1st World Research Summit for Tourism and Hospitality, 11 December, 2011, at Hong Kong Polytechnic University, Kowloon, Hong Kong.
- ④ 中村哲・高井典子・西村幸子, 海外旅行行動の効力感尺度の開発, 第26回日本観光研究学会全国大会, 2011年12月4日, 阪南大学(大阪府)
- ⑤ 西村幸子・中村哲・高井典子, 海外旅行への参加レベルに関する仮説的モデル: 若者の海外旅行離れ」をどう読み解くか, 日本消費者行動研究学会(第42回消費者行動研究コンファレンス), 2011年6月26日, 早稲田大学(東京都)
- ⑥ 中村哲・西村幸子・高井典子, 海外旅行の阻害要因の知覚に関する属性間比較, 第25回日本観光研究学会全国大会, 2010年12月4日, 文教大学(神奈川県).
- ⑦ 西村幸子・高井典子・中村哲, 海外旅行の阻害要因の検討を超えて, 第25回日本観光研究学会全国大会, 2010年12月3日, 文教大学(神奈川県).

#### 6. 研究組織

##### (1) 研究代表者

中村 哲 (NAKAMURA TETSU)  
玉川大学・経営学部・准教授  
研究者番号: 40348355

##### (2) 研究分担者

西村 幸子 (NISHIMURA SACHIKO)  
同志社大学・商学部・准教授  
研究者番号: 30454482

高井 典子 (TAKAI-TOKUNAGA NORIKO)  
文教大学・国際学部・准教授  
研究者番号: 90540435